

一般質問の主題

山崎 善弘

- 町の防災計画再検討
- 通学路の安全点検
- 音楽によるまちづくり

松岡 高志

- 医療モールの誘致について
- 小学校における英語教育の現状について
- NPOや民間団体との協働によるまちづくりについて

荘子 敏一

- 松伏町の基本構想に人口減少が欠落している
- 児童数の減少による教育環境の対応

川上 力

- ボランティア活動の推進・育成について
- 障がい者福祉について
- 生活排水対策と土地改良区について
- 行財政改革について
- 農業振興策について
- 地域産業育成についてと安全対策について

長谷川 真也

- 中学校2校の現状
- 防災について
- 町民税・法人税について

鈴木 勝

- 高齢者福祉計画 第5期介護保険事業計画の3・防災・防犯対策の充実について
- かがり火公園の今後について
- 空家の管理について
- 猫の不審死について

堀越 利雄

- 松伏町グランドデザイン（第5次総合振興計画）の再構築
- 越谷市との合併推進

一般質問の会議録全文は町のホームページから検索できます

全議員が町の考えを問う

鈴木 勉

- 介護保険の居宅サービス利用者のうち、低所得者の自己負担軽減措置の実施について
- 学校施設の老朽化等による修繕予算の確保について
- 機構改革・課の細分化による行政体制の強化と正規職員の増員体制について

高橋 昭男

- 県の「川まるごと再生プロジェクト」について

佐々木ひろ子

- 町が実施したアンケート調査から
- 高齢者施策
- 公共施設とインフラの老朽化への対応
- 不育症の方に治療費助成をしてはどうか

福井 和義

- 町民の安全を守る防災行政無線を
- 安全な集団登校をめざして

佐藤 永子

- 生活保護の受給について
- 太陽光発電の普及について

広沢 文隆

- 介護報酬の改定に伴い生活援助の時間が短縮された。利用者や事業者の新たな負担、不利益につながらないか
- 中学校に武道必修化が導入された。安全対策は十分か
- ゆめみ野通りは「大型車規制」と「速度制限」を行え

吉田 俊一

- 給食の放射能検査について早期実施を
- 高齢者が安心して暮らせる介護保険と高齢者福祉の充実を



山崎 善弘 (新自民クラブ)

Q 松伏町地域防災計画の再検討を

A 今年度に町防災計画を見直す予定

問 東京都では、新たな被害想定に基づき、東京都地域防災計画を9月までに素案をとりまとめている。松伏町ではどうするのか。

答 総務課長 埼玉県でも12月に素案を示すとしているので、松伏町でも、埼玉県の改訂内容を踏まえ、本年度「松伏町地域防災計画」の見直しを予定している。想定震度や被害想定の変更は予定していない。可能な限り短時間で策定をする考えだ。

問 全国各地で通学途中の児童生徒等が交通事故の犠牲となっている。町教育委員会の対策は。

答 教育総務課長 町内5校で通学路の安全点検を行った。歩道が狭い、歩道が未整備、交通量の多い交差点などの危険箇所が報告された。通学路明示看板15枚設置し、広報、町ホームページにて周知した。道路を管理する県や町担当課と協議し、通学路の安全を図っていく。

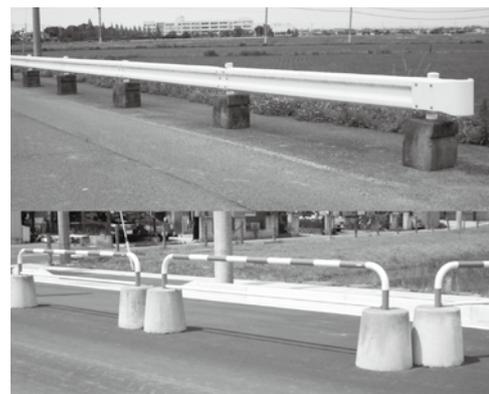
問 町道74号線にある仮設ガードレールが強風で倒れた。通学中に倒れると大変危険だがどうする。

答 まちづくり整備課長 緊急対応策として、一部の

板を撤去し、受風面積を減らし倒れにくくする。

問 「音楽の都ウィーンを目指すべく、エローラを中心とした音楽によるまちづくり」の進捗状況は。

答 教育文化振興課長 町文化振興の歴史や実績を尊重し、町民の皆様が中心となり、官民協同で文化振興を図っていく。



(上) 強風で倒れる旧式仮設ガードレール (下) 現在の仮設ガードレール



松岡たかし (新自民クラブ)

Q 医療モールを工業団地に誘致せよ

A 次期振興計画策定で調査研究する

問 人口の急速な高齢化による様々な課題に対して、地域医療充実への町民の期待が高まっている。地域経済の活性化、雇用の増加も期待できる医療複合施設「医療モール」の誘致について問う。

答 **企画財政課長** 次期松伏町総合計画の策定の中で、町医師会など関係機関との調整、県の上位計画や関係法令との整合、大川戸地区の企業誘致の進捗の状況などを踏まえ、調査・研究していく。

○ 小学校における英語教育の現状

問 授業に携わるALT、日本人英語指導助手、英語担当教諭の研修はどうか行われているのか。

答 **教育総務課長** 英語担当教諭は県や町の教育委員会主催の研修会、各小学校の校内研修会に参加している。ALT、英語指導助手の研修は英語担当教諭との授業実践の打ち合わせの際、研修会の情報を得て間接的に行っている。

問 小学校の英語教育教材の活用状況はどうか。授業方法は統一されシステム化されているか。英語の授業は児童にとって楽しく、成果が出ているか。

答 **教育総務課長** 今年度から新たな教材「ハイフレンズ」とDVD教材などを活用している。授業は学級担任が中心となって、年間指導計画とALT、英語指導助手との打ち合わせにより統一されシステム化され行われている。児童は楽しい雰囲気の中で授業の成果は着実に上がっている。



私の推進する医療センターイメージ図



荘子としかず (新自民クラブ)

Q 人口減少で小学校は変わるのか

A 社会の構造が変化したら検討する

問 金杉小学校の児童数は、過去5年間で91人も減少した。

では、5年後の児童数は何人か。将来、統廃合などの変化が起きないのか。

答 **教育総務課長** 平成29年度には179名と推計される。児童数が減少しても、松伏町の教育は、なんらかわらない。

問 松伏小学校は大規模校だが、ピークを過ぎ児童数は減っている。教育委員会では新設小学校の再検討をしたか。

答 **教育総務課長** 松伏小学校は平成29年度に、869名と推計できる。新設校は、平成15年度に学区審議会の答申を受けて、小学校の新設が不可欠という基本方針を決定した。依然として学習環境の整備が必要な児童数である。

問 金杉小学校の児童数が減少しても新たな対策はない。松伏小学校の児童数が減っても、新設小学校を作る方針は捨てない。果たして超高齢社会を支

える納税者に理解してもらえるのか疑問だ。

答 **教育長** 社会の構造が変わり、住民からいろいろな意見が出てきたら、方針の転換を検討しなければいけないだろう。



平成29年の金杉小運動会は、179人で開催かもしれない



川上 力 (公明党)

Q 共助の精神・活動が息づく町へ

A 活動しやすい環境の整備研究

問 近隣自治体では自治会の清掃ボランティアなどに参加した場合に対応する保険があるが、町にはあるのか。

答 総務課長 全国町村会総合賠償保険で補えない自治会等のボランティア活動には、町も、地域住民の協働によるまちづくりを推進するため、自治会やボランティア団体が活動しやすい環境を整備できるように研究していく。

問 障がい者の方が公共施設を利用する場合、近隣自治体では減免措置が講じられているが、町でも早急に実施すべき。

答 福祉健康課長 個人で利用する場合に減免を受けられる施設は、B & G海洋センターのプール1施設となっている。その他の公共施設も、障がい者の利用に係る使用料の減免について検討したい。

問 行政サービスの向上のため、土日でも住民票や印鑑証明の発行を。

答 企画財政課長 今後、住民票等が土日も交付できるような自動交付機の設置やコンビニエンススト

アでの交付を、住民サービス向上の観点と町の財政状況、費用対効果の双方から検討したい。



©NEW KOMEITO



長谷川 真也 (町民クラブ)

Q 中学校2校の現状

A 学校側と十分に相談し対応する

問 中学校2校の危険箇所を問う。

答 教育総務課長 町が管理している学校施設は、建設から年数が経過し、各所において老朽化が進行しているのが現状。学校側も定期的に施設の安全確認を行っており、修繕が必要な箇所は適宜修繕を行っていく。

問 松伏中学校のプールの手洗い場所の危険を問う。

答 教育総務課長 6月に入り学校での応急処置としてコンクリートブロックによる補強を行っているが、さらなる安全の確保を図るために学校と連携していきたい。

問 第二中学校の図書室の雨漏りの問題。

答 教育総務課長 図書室の雨漏りは学校側と十分に相談し、生徒の安全を第1に考え改修のための計画やその手順等について連携をしていきたい。

答 町長 安全を第1に考え早急に対応していく。



(上) 松伏中学校プール手洗い場 (下) 第二中学校図書室



鈴木 勝 (町民クラブ)

Q かがり火公園の今後の整備計画

A 川の再生計画プロジェクトで検討する

問 この公園は県所有の部分と開発公社所有の部分からなっている。それぞれの割合は。

答 まちづくり整備課長 県所有の部分は約1000㎡、開発公社の部分は約1000㎡、町所有の部分が約130㎡ある。約5割5割である。

問 隣接する古利根川が県の「川のまると再生プロジェクト」に採択された。県所有の部分においては、このプロジェクトで休憩所やトイレを整備してはどうか。

答 まちづくり整備課長 関係市町村での検討会議が開かれる。その席上で意見が出たことを述べる。

災害時における高齢者の安否確認名簿の作成。

問 名簿を作成するにあたっては個人情報保護法が問題になるのではないかと。

答 総務課長 個人情報保護法9条2項「町民の生命、身体又は財産の安全を守るため、緊急かつやむを得ないと認めるとき」を適用する。

問 今後の計画は。

答 総務課長 消防署・警察署・自主防災組織・民生委員・児童委員の方に情報を提供してもらう。

○ 役場周辺の猫の不審死問題は怎么样了。

答 環境経済課長 2月下旬より合わせて20匹となった。スズメの農薬問題のような原因は判明されなかった。今後も警察と連携し警戒をしていく。

その他 「空き家対策問題」を質問しました。



早期の整備が期待されるかがり火公園



堀越 利雄 (町民クラブ)

Q 新たなグランドデザインの構築を

A 第5次総合振興計画で検討し策定

問 第4次総合振興計画の後期基本計画によれば、平成25年度の将来人口を3万5千人としているが、現状は3万1千人で減少傾向にある。高速鉄道東京8号線構想の進捗状況は。

答 総務課長 地下鉄8号線建設促進同盟会や東京直結鉄道建設誘致連絡協議会を通じ、政府・県・関係団体に要望活動を行なっている。

問 用途地域の見直しや市街地構想など新たな活性化計画、グランドデザイン構想を伺う。

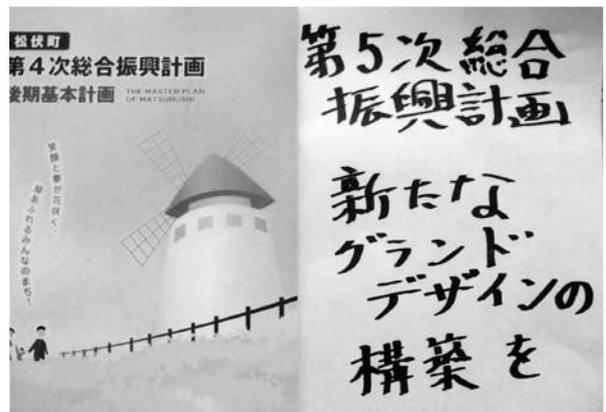
答 総務課長 平成26年からの10年間は自然環境に配慮しながら、第5次総合振興計画で長期的土地利用の策定をする。

問 築比地・魚沼・大川戸の一部地域は、車がやっと通れる狭い旧態依然とした道路が多く見られる。改善計画は。

答 総務課長 地域の特色を生かしながら、狭い道路で拡幅が必要な道路の優先的なものから改善していく。

問 平成21年6月の松伏町議会で、「越谷市を含む枠組みとする合併推進の決議」をしている。その後合併推進の動きがない。越谷市との合併推進は。

答 企画財政課長 平成23年度意識調査では、合併した方が良い47%、合併しない方が良い17%。合併した方が良いの中で越谷市との合併53%、5市1町19.8%となっている。



松伏町の未来設計



鈴木 勉 (新政クラブ)

Q 介護サービスの利用料負担軽減を

A 他制度とのバランスを考えて

問 介護保険の居宅介護サービス利用の際、自己負担割合が一律一割負担となっているが、低所得者に対する利用料の軽減制度を実施すべきではないか。介護サービス利用者は、通所介護（デイサービス）を週3回、月12回利用した場合、食事負担を含めると月2万円近い負担になる。年金収入の少ない方にとって、利用者負担が大きな負担となっており、利用回数を減らすなどサービスを抑制している現状にある。

答 **住民ほけん課長** 自己負担が高額になった場合の「高額介護サービス」や社会福祉法人の提供するサービスの「軽減制度」の仕組みがある。

問 高額介護サービスは自己負担が一定額の高額になった場合など制約があり、社会福祉法人の場合はサービス提供事業者が限定されている。制度として低所得者の利用料軽減を実施する必要がある。越谷市でも実施しており、デイサービスなどに対象サービスを絞ってでも実施する考えはないか。

答 **住民ほけん課長** 越谷市の制度を研究し、見極めていきたい。

問 自治体として、弱者対策を常に念頭に置くべきである。町長の考えは。

答 **町長** 町独自の上乗せは、ルール上は問題ないが他の事業・制度とのバランスを考えた上で決定したい。



佐々木ひろ子 (公明党)

Q 社会資本の老朽化への対応

A 随時適切な点検を行うことで対応

問 町の公共施設とインフラの老朽化は改修計画等を立てるべきではないか。維持管理や更新需要の増大が懸念される施設はどこか。

答 **総務課長** 国の考えや対応を踏まえて調査研究する。また、社会教育施設、社会福祉施設、道路、下水道の順で財政負担が懸念される。

町が実施したアンケート調査から

問 アンケート調査で重要度が高いが満足度が低い事業がある。満足度を上げるにはどうするのか。

答 **企画財政課長** 町民サービスの在り方について十分検討する。

問 合併の必要性和と枠組みを問う調査結果と取組は。

答 **企画財政課長** したほうがよい47.3%、しないほうがよい17%、どちらともいえない32.1%、越谷市53.6%、吉川市21%、5市1町19.8%。現段階では5市1町を優先して進めていく。

高齢者が元気で暮らせるまちに

問 高齢者が今まで培って技術や能力を生かして元気に活躍できるよう、起業できる仕組み作りをしてはどうか。

答 **企画財政課長** 考えはない。

問 不育症の方に治療費助成をしてはどうか。

答 **福祉健康課長** 治療により80%の人は治る。



©NEW KOMETTO
パソコンで仕事に励む高齢者



福井 和義 (新政クラブ)

Q 安全な集団登校をめざして

A 安全の確保が第一である

問 京都府亀岡市、千葉県館山市など集団登校中の児童らが、車にはねられ死傷する事故が相次いだ。松伏町においても、事故の危険がある通学路は、多数ある。

各小・中学校は、通学路を点検して危険箇所を洗い出すこと。そして、事故の危険がある通学路は変更する必要がある。教育委員会は、児童・生徒の通学路について、どのような考えか。

答 **教育総務課長** 現在の通学路は、学区内の歩道、地域の生活道路などを指定している。そして通学路は、児童・生徒が安心して登校できるよう安全の確保が第一であると考えている。

問 「10m以上の津波が来ています。早く高台に避難してください。」必死に叫ぶ南三陸町危機管理課職員。

東日本大震災から1年3ヵ月経った。津波の直前まで避難を呼びかけ続けて、何千人もの命を救った防災行政無線の果たした役割は、今でも忘れることができない。

町は、町民の安心安全を守る防災行政無線の役割

をどのように考えているのか。

答 **総務課長** 防災行政無線は、災害発生時の情報伝達や、避難勧告、避難指示といった情報を、いち早く、正確に伝達する手段として、非常に重要なものである。



金杉小学校区のスクールゾーン



佐藤 永子 (新政クラブ)

Q 生活保護の不正受給をなくせ

A 充分調査をし、自立助長に努める

問 生活保護の受給世帯が増加しているが、松伏町の実態と対応はどうしているのか。

答 **福祉健康課長** 平成24年3月現在で244世帯、保護人員389人が受給している。東部中央福祉事務所と連携しながら自立助長を努めていく。

問 平成13年以来、10年間で受給者が4倍に増加している。扶養義務を負う調査をしているのか。

答 **福祉健康課長** 家族の絆が弱まっている社会状況だが、3親等以内の扶養義務者に対して適切に調査を行い、支援を求めているとのことだ。

問 正直者がバカを見ない、一生懸命働いてきた人達が安心して暮らせる社会、将来に不安のない社会をめざし、松伏町は自立と支えあいのまちづくりをめざしている。町長の見解は。

答 **町長** 生活保護の申請時点で充分調査をさせる。日本は恥の文化であるが権利におきかえている。

問 太陽光発電の普及を進めるため、設置補助金を出し、1件につき5万円の予算を計上した。その効

果と普及状況は。

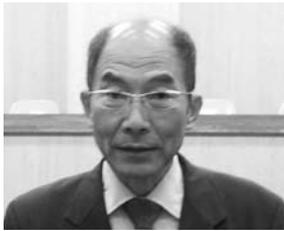
答 **環境経済課長** 6月現在で7件申請がある。今後とも国や県の補助金の活用を図る。

問 町内の公共施設や企業とも協力し普及を図るべき。

答 **環境経済課長** 金杉小体育館に設置し教育効果があった。来年度は松伏中体育館を予定している。企業との関係は充分調査をしていく。



普及する太陽光パネル



広沢 文隆 (日本共産党)

Q 中学校「武道」の安全を確保せよ

A 安心・安全を最優先に取り組む

問 今秋、導入する「武道」の計画は決まっているのか。
答 教育総務課長 松伏中は柔道、二中は「すもう」。

問 柔道は他のスポーツより、死に至ったり重い障害が残る事故の発生率が高い。過去28年間に中学・高校で起きた柔道事故の被害にあった子どもの数は、114人が死亡し、275人が重い障害やケガを負っている。安全指導や対策は十分か。

答 教育総務課長 体育館に敷く畳の下にマットを敷き衝撃を和らげる。柔道着は上着だけ。まず受身を十分に指導する。投げられる側が空中で一回転する背負い投げのような技は取り扱わない。

問 欧州は、ほとんど死亡事故がない。柔道人口が日本の3倍のフランスは指導者の国家資格制度があり、教育課程も生理学や解剖学、精神教育学、救急救命の仕方など。重大事故の多くは頭部を損傷。脳が強く揺さぶられる「加速損傷」での急性硬膜下血腫、ダメージを受けた脳が再び衝撃を受けて重症になる「セカンドインパクト」症候群などの危険性を認識できる指導者を確保できるのか。

答 教育総務課長 柔道指導者3名は全員有段者。県主催の講習会に参加し指導の技量を高めている。

問 子どもたちのシグナルを指導者が正しく受け止めれば防げる。事故調査委員会は設置されるのか。

答 教育総務課長 安全・安心を最優先。万が一の事故のときは必要な委員会の設置と検証作業する。



吉田 俊一 (日本共産党)

Q 給食の放射性物質測定はいつから

A 6月20日から開始したい

問 測定器が5月中旬に到着した、測定はいつから開始するのか。4月から青果物等の出荷基準は1kg当り500ベクレルから、100ベクレルにきびしくなった。給食の測定下限値もセシウム134、137を10ベクレルとする自治体が多いようだが町はどのようにするのか。

答 教育総務課長 測定開始は6月20日。2品目を調理前に測定。月10回の予定。正確に測定できる定量下限値を20ベクレルにする。セシウム134、137、其々25ベクレル以上、合計50ベクレル以上の場合は使用中止。乳幼児食品の基準50ベクレルにあわせた。

答 住民ほけん課長 計画書は入手した。分析はこれから。1人当たりの年間影響額は、調整交付金分1万490円、借入金分2千800円、合計額3万3千290円である。

給食の放射性物質検査の測定下限値・検出下限値について

自治体	セシウム134 (ベクレル/kg)	セシウム137 (ベクレル/kg)	備考	
越谷市	10	10	測定下限値	NaIシンチレーション検出器
草加市	10	10	検出下限値	NaIシンチレーション検出器
三郷市	15	10	定量下限値	NaIシンチレーション検出器
八潮市	5.1-6.4	3.7-4.4	定量下限値	NaIシンチレーション検出器
吉川市	10	10	検出限界値	NaIシンチレーション検出器
春日部市	10	10	検出下限値	NaIシンチレーション検出器

松伏町の導入するベラルーシ製の測定器を使用している自治体

川口市	20	20	測定下限値	NaIシンチレーション検出器
越谷市	10	10	測定下限値	NaIシンチレーション検出器

介護保険料を安くする改善研究を

問 3年間の介護保険料を定めた第5期介護保険・高齢者福祉計画が自治体ごとに発表。県内で9番目に高い松伏町と8番目に低い三郷市の事業計画書を比較分析し、改善にむけた取組を行うべきではないか。制度上、介護保険料が高くなる原因(調整交付金と県借入金)の保険料への影響金額は。